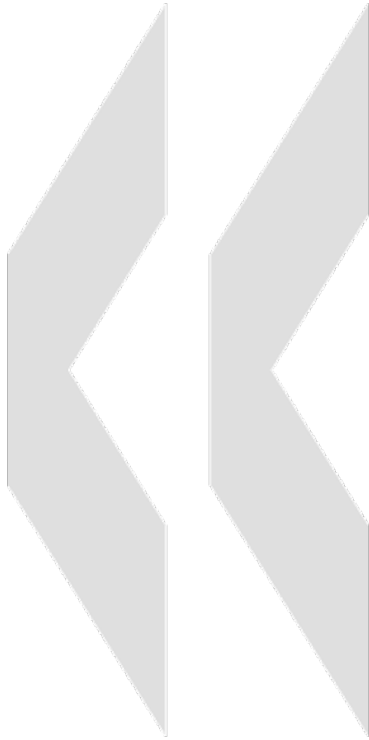




ORGANISATION FOR ECONOMIC
CO-OPERATION AND DEVELOPMENT



OECD環境保全成果 レビュー <ハイライト>

天野 万利

Deputy Secretary-General,
OECD

2010年11月16日(火)

OECD環境保全成果レビューの目的

- ・ 各国の国内及び国際環境政策における目標の達成度合いを評価、政策の強化を促進
- ・ 各国間の政策対話を促進：「ピア・ラーニング」
- ・ 他国や国民に対する説明責任の強化
- ・ ピア・レビューの仕組みはOECDの中核となる機能（経済、エネルギー、開発等の他の分野でも実施。）

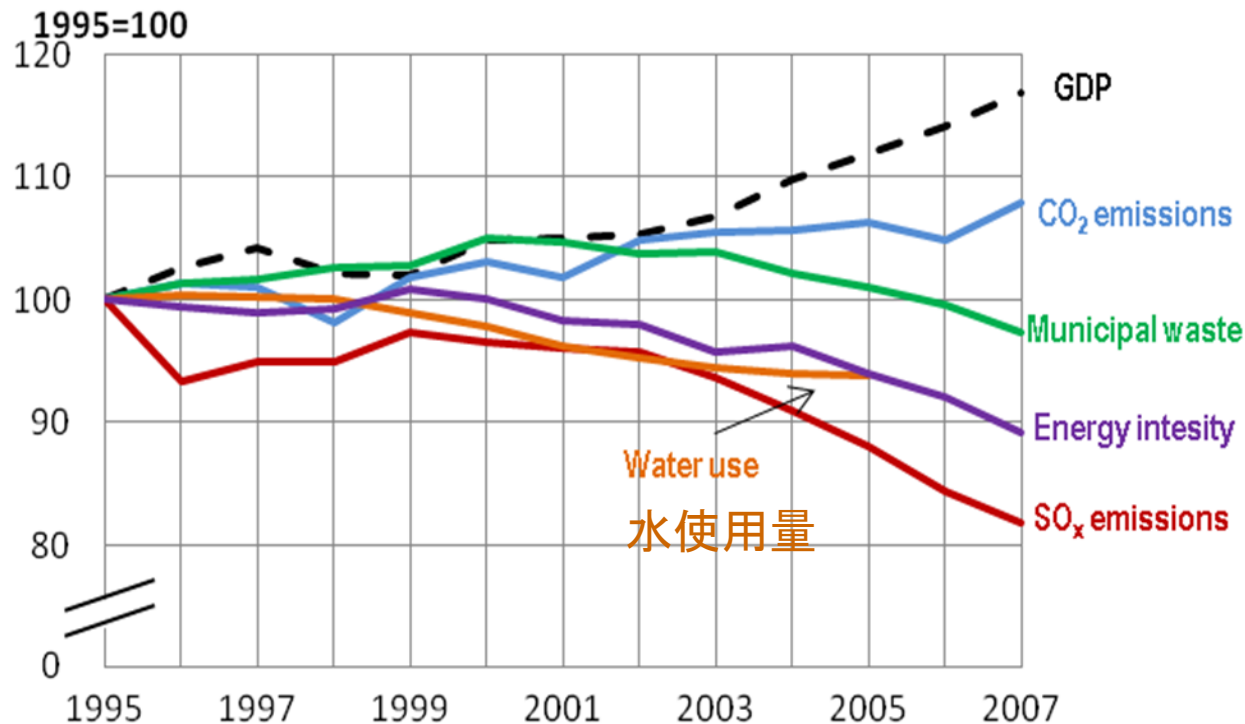
対日レビューについて

- 3周目のレビューの最初の国
(日本ではこれまで1994,2002年に実施)
- 3つの重点分野(気候変動、生物多様性、3Rs) + 成長のグリーン化に焦点
- レビュー国:ドイツ、韓国、ノルウェー
- 評価と38の勧告は、OECD環境保全評価作業部会で承認

前回レビューから大きく進展

- 特に大気、水質、廃棄物分野で着実な進展
- 日本のエネルギー／資源効率は最高レベル

図：経済成長と環境負荷



CO₂排出量

一般廃棄物発生量

GDP当たりエネルギー供給量

SO_x排出量

環境は長期成長のカギ

- 世界的な景気後退と日本の深刻な不況
- 日本の経済対策
 - 環境関連支出は全体の16% (2.9兆円)
 - いくつかの対策は環境に悪影響のおそれ
- 2020年に向けた新成長戦略
 - 環境、特にエコイノベーションが成長の柱

エコイノベーションにおける 世界のリーダー(1)

- 世界の環境関連技術
開発において大きな
シェア

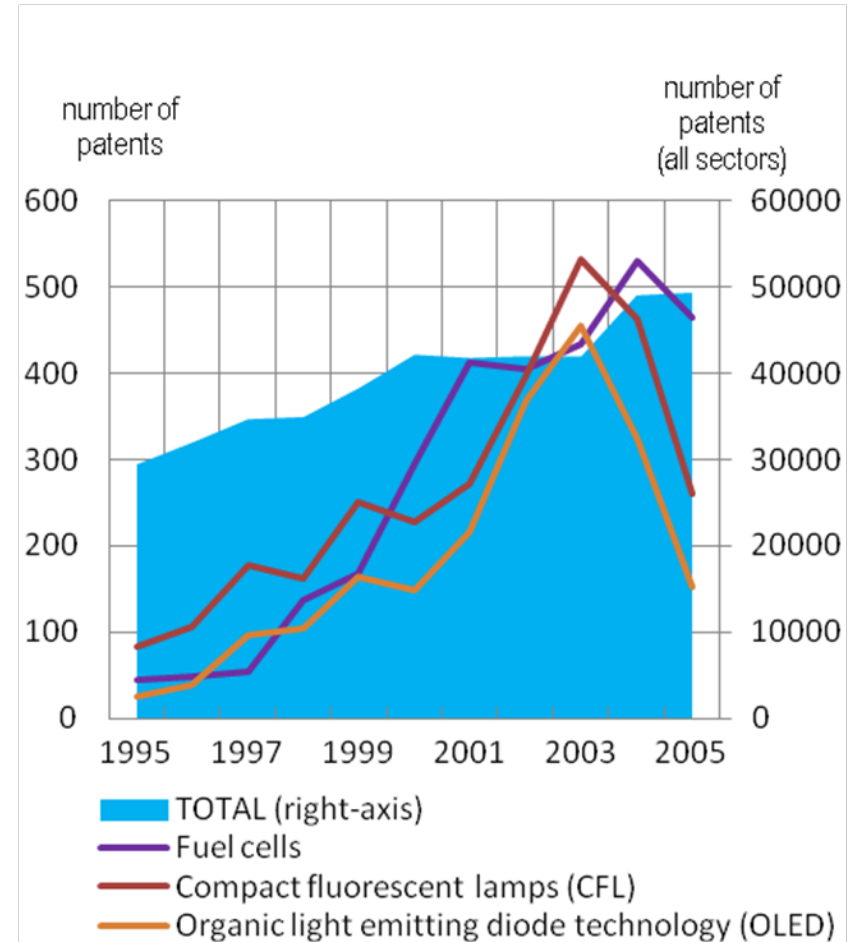
- 大気・水・廃棄物関連:
1/3

- 有機LED: 60%

- 電球型蛍光灯: 50%

- 燃料電池: 45%

(特許件数)



エコイノベーションにおける 世界のリーダー(2)

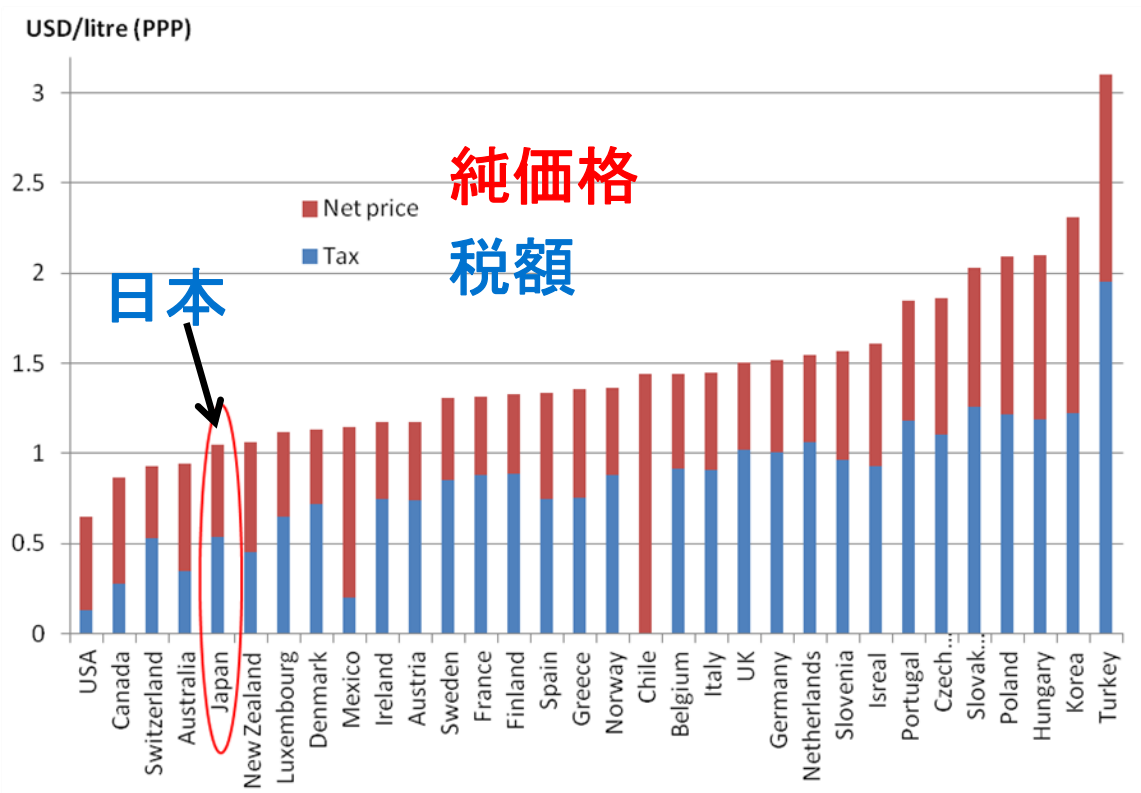
- 日本の製品・サービスは世界的に優位
- 環境関連雇用は2000年から倍増
- トップランナー制度などの政策は、エコイノベーションやエコビジネスの発展を促進

これまでのアプローチの限界

- これまでのアプローチ：
 - 産業界との調整、合意
 - 性能基準
 - 環境負荷の少ない製品に対する補助金
- 限界
 - 対象が限定的
 - 情報の非対称性、漸進的な進歩
 - 製品の台数増加による環境負荷の増加
 - 財政負担

財政のグリーン改革は 経済政策と環境政策を後押し

- 環境関連税の歳入は、GDP比の割合、総税収に占める割合ともに減少
- エネルギー税率はOECD諸国で最低レベル



2011年の
税制改正は
「絶好の
チャンス」

炭素に明確な価格付けを

- 国内のGHGs排出量は9%増加し、目標との差は15% (2007)
- 産業部門と運輸部門は非常によく進捗
- 業務部門、家庭部門は更なる進捗の余地
- 需要管理と炭素への整合性ある価格付け
- 地球温暖化対策基本法案は望ましい前進

3Rsの積極的な推進

- 一人当たり一般廃棄物発生量はOECD諸国
最小レベル
- 埋め立て処分量は大きく減少
- 更なる改善が可能
 - 廃棄物処理サービスの費用を課金・回収
 - 拡大生産者責任の強化
(回収費用を製品価格に上乘せ)

生物多様性の保全を強化すべき

- 政策や立法において進展
- 「里山イニシアチブ」
- 多くの割合で生物種の絶滅の危機
(例: 淡水魚33%以上、哺乳類25%以上)
- 保護区の拡大の余地 (特に森林、海域)
- 農業支援改革
 - 生産高と切り離すべき
 - 生態系システムの保全に対して支援すべき

国際的なリーダーシップ

- 環境問題の解決に向けた国際的な取組の推進におけるリーダー的存在
- 環境関連支援は二国間開発支援の30%
(OECDでは高い水準)
- ODAは減少傾向、GNI比はOECD諸国で最も低い水準
- 開発協力における環境評価の改善が必要